

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和5年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	37,775,129	10,969,163	7,760,322	20,153,105	4,154,961	2,800,850
12月末現在	39,631,353	24,966,097	22,740,645	20,268,847	13,007,616	12,198,253
増加額	1,856,224	13,996,934	14,980,323	115,742	8,852,655	9,397,403

一般会計における令和5年12月31日現在の予算額は、396億3,135万3千円となっており、令和5年6月30日現在の予算額と比較すると、18億5,622万4千円増加しています。これは、住民税非課税世帯支援給付金事業（追加支給分）8億6,323万9千円、地域活性化ビジネス創出事業（地域ポイント市民給付事業）1億8,713万7千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和5年12月31日現在の予算額は、202億6,884万7千円となっており、令和5年6月30日現在の予算額と比較すると、1億1,574万2千円増加しています。これは介護給付費準備基金積立金5,370万2千円、国・府支出金等返還金5,578万円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和5年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額396億3,135万3千円に対し、収入済額は249億6,609万7千円で、収入率は63.0%となっています。前年度同時期の収入済額251億2,890万2千円、収入率60.5%と比較すると、収入済額は1億6,280万5千円の減、収入率は2.5ポイントの増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や普通交付税が増加したものの、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金が減少したことが主な要因です。

また、予算現額の29.4%を占める市税は、収入済額94億1,645万3千円、収入率80.8%で、前年度同時期の収入済額94億8,387万4千円、収入率83.5%と比較すると、収入済額は6,742万1千円の減、収入率は2.7ポイントの減となっています。これは固定資産税（現年課税分）が増加したものの、個人市民税普通徴収（現年課税分）が減少したことが要因です。

次に、令和5年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額396億3,135万3千円に対し、支出済額は227億4,064万5千円、執行率57.4%となっています。前年度同時期の支出済額234億1,648万円、執行率56.4%と比較すると、支出済額は6億7,583万5千円の減、執行率で1.0ポイントの増となっています。これは東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業や障害者自立支援給付事業が増加したものの、価格高騰緊急支援給付金事業や新庁舎情報ネットワーク構築事業が減少したことが要因です。

第2表 令和5年度一般会計歳入予算の執行状況（令和5年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
市税	11,657,658	29.4	9,416,453	37.7	80.8
地方譲与税	173,562	0.4	121,601	0.5	70.1
利子割交付金	8,200	0.0	6,830	0.0	83.3
配当割交付金	122,000	0.3	24,788	0.1	20.3
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	196,000	0.5	157,337	0.6	80.3
地方消費税交付金	2,171,000	5.5	1,406,684	5.6	64.8
環境性能割交付金	27,000	0.1	29,943	0.1	110.9
地方特例交付金	79,000	0.2	75,508	0.3	95.6
地方交付税	6,114,270	15.4	6,167,267	24.7	100.9
交通安全対策特別交付金	12,870	0.0	6,066	0.0	47.1
分担金及び負担金	121,673	0.3	82,501	0.3	67.8
使用料及び手数料	392,791	1.0	282,344	1.1	71.9
国庫支出金	9,116,045	23.0	4,779,721	19.2	52.4
府支出金	3,036,553	7.7	915,710	3.7	30.2
財産収入	33,221	0.1	18,986	0.1	57.1
寄附金	752,453	1.9	408,883	1.7	54.3
繰入金	2,048,487	5.2	968	0.0	0.0
繰越金	487,658	1.2	487,659	2.0	100.0
諸収入	692,756	1.8	576,848	2.3	83.3
市債	2,352,156	5.9	0	0.0	0.0
合 計	39,631,353	100.0	24,966,097	100.0	63.0

第3表 令和5年度一般会計歳出予算の執行状況（令和5年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	256,348	0.6	201,811	0.9	78.7
総務費	4,551,860	11.5	2,081,347	9.2	45.7
民生費	18,497,958	46.7	11,240,046	49.4	60.8
衛生費	4,698,329	11.8	2,521,055	11.1	53.7
労働費	23,966	0.1	15,607	0.1	65.1
農林水産業費	274,332	0.7	116,095	0.5	42.3
商工費	666,462	1.7	394,451	1.7	59.2
土木費	3,440,892	8.7	2,111,544	9.3	61.4
消防費	1,275,465	3.2	796,100	3.5	62.4
教育費	3,015,469	7.6	1,912,022	8.4	63.4
公債費	2,684,399	6.8	1,350,514	5.9	50.3
諸支出金	235,873	0.6	53	0.0	0.0
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	39,631,353	100.0	22,740,645	100.0	57.4

② 特別会計

各特別会計の令和5年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額202億6,884万7千円に対し、収入済額は130億761万6千円、収入率は64.2%となっています。前年度同時期の収入済額は132億2,968万6千円、収入率は64.4%と比較すると、収入済額は2億2,207万円の減、収入率は0.2ポイントの減となっています。これは、後期高齢者医療保険料の増加などで後期高齢者医療事業特別会計が5,618万5千円増加したものの、府支出金の減少などで国民健康保険事業特別会計が2億8,686万円減少したことなどが要因です。

また、特別会計全体での予算現額202億6,884万7千円に対し、支出済額は121億9,825万3千円、執行率は60.2%となっています。前年度同時期の支出済額は121億609万円、執行率は59.0%と比較すると、支出済額は9,216万3千円の増、執行率で1.2ポイントの増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計の保険給付費が2億7,874万8千円減少したものの、介護保険事業特別会計の保険給付費が2億6,606万8千円増加したことなどが要因です。

第4表 令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和5年12月31日） （単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,027,302	5,794,552	6,133,841	57.8	61.2
財産区特別会計	924,949	945,987	12,831	102.3	1.4
介護保険事業特別会計	7,981,806	5,231,588	5,359,640	65.5	67.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,334,790	1,035,489	691,941	77.6	51.8
合 計	20,268,847	13,007,616	12,198,253	64.2	60.2

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接的または間接的に負担していただいています。負担していただく形式は、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市の令和4年度の市税収入額は114億9,553万9千円で、これを市民一人当たりの市税負担額で見ますと第5表のとおり13万9,517円となります。また令和5年度の現計予算からみた市民一人当たりの市税負担額は14万2,750円となっています。

第5表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たり負担額 (A) / (B)	備 考
平成30年度		11,544,954千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度		11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度		11,321,107千円	83,652人	135,336円	令和3年10月1日現在推計人口
令和4年度		11,495,539千円	82,395人	139,517円	令和4年10月1日現在推計人口
令和5年度(予算現在額)		11,657,658千円	81,665人	142,750円	令和5年10月1日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和5年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和5年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,265,983.4 m ²
建物	242,349.81 m ²
車両	四輪 136台、原付 11台
基金	10,025,132,603 円
無体財産（商標権）	1 件
債権	57,102,496 円
出資による権利	85,967,000 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和5年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、310億7,225万2千円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和5年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	4,976,023	16.0	財政融資資金	9,448,477	30.4
民生債	1,195,364	3.8	旧郵政公社資金	341,858	1.1
衛生債	201,643	0.7	地方公共団体金融機構	14,225,877	45.8
農林水産業債	5,220	0.0	大阪府貸付金	961,331	3.1
土木債・住宅債	3,436,167	11.1	市中銀行	3,367,050	10.8
消防債	773,248	2.5	その他	2,727,659	8.8
教育債	6,346,495	20.4			
災害復旧債	41,051	0.2			
臨時財政対策債	13,825,159	44.5			
減収補てん債	133,639	0.4			
減税補てん債	39,020	0.1			
公共施設等除却債	99,223	0.3			
合 計	31,072,252	100.0	合 計	31,072,252	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和5年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和5年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

国の令和6年1月の月例報告では、景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとの判断が示されています。

国の令和6年度予算（案）では、児童手当の拡充・診療報酬・介護報酬の改定といった社会保障分野、邦人保護、警備体制等の強化といった外交・安全保障分野や、GX・DX・科学技術などの成長分野に係る経費が重点的に計上されています。

地方財政対策においても、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、子ども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保されています。また地方税収入においては、定額減税による減少が見込まれているものの、国の地方特例交付金により全額補てんされることとなっております。

本市においては、定額減税の影響の他、地方譲与税の増額を見込んでおり、歳出においては、「子育てしやすいまちづくり」、「貝塚ならではのまちづくり」、「にぎわいのあるまちづくり」、「いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり」を推進するため、二色浜駅前広場整備事業や、三館等合同施設整備事業などをはじめ、さまざまな事業を展開していくこととしております。

このような状況の下、第三次貝塚新生プランに基づき、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図り、安定して持続可能な行財政基盤の堅持に努めてまいります。